

光と愛の事業団

がん在宅支援3団体助成

読売光と愛の事業団が2020年度に始めた「がん患者在宅療養支援事業」で、都内からは今年度、いずれもNPO法人の「がんサポートコミュニティ（港区）」と「きぼうのいえ（台東区）」緩和ケアサポートグループ（東久留米市）の3団体が、15万5000円を受け取る助成団体に選ばれた。

悩み語り合う場 提供

がんサポートコミュニティ

（港区）



グループで境遇を話し合うがん患者ら（昨年9月、港区で）

がん患者らが悩みを語り合う場を定期的に設け、精神的な負担を和らげる手助けをしてきたNPO法人「がんサポートコミュニティ」。2001年に設立されてから、3000人近くを支援してきた。

今年2月からは、がん治療と就労の両立支援に特化したプログラムを新たに始める予定だ。自身もがんと闘った経験を持つ薬剤師の小澤雅之さん（67）が、治療と就労との両立をテーマに語るセミナーを年内に計4回開くほか、希望者は小澤さんに

個別相談できる。いずれも参加無料で、今回の助成金50万円はその実施費用に充てる。

同法人によると、近年は治療技術の進歩などに伴い通院しながら働く患者が増えているという。大井賢一事務局長（50）は「患者の働きたいという心情に寄り添って悩みを解消しながら、目標に向かって一歩を踏み出せる支援につなげたい」と話した。

2002年、台東区内の簡易宿泊街に在宅型ホスピスとして開設された「きぼうのいえ」では現在、がんや糖尿病などの慢性疾患を患った高齢者18人が暮らしている。

かつて簡易宿泊所などで暮らしていた入居者たち。身寄りがなく、病気や障害で一人で生活することが難しくなると、きぼうのいえに迎えられた。地域の医師や看護師、施設のスタッフらが行き場を失った人たちの生活を支援している。

これまで約230人をみてきたが、病気が寛解するケースもあり、次の生活基盤を整えるための支援も行っている。助成金の50万円は、ナースコー

代表の河正子さん（69）はかつて、終末期患者の多い緩和ケア病棟で非常勤看護師として働いていた。その際、入院前の在宅療養時の支援が不足している現実を

孤立患者の居場所に

きぼうのいえ

（台東区）



「きぼうのいえ」で高齢の患者支援に取り組む施設長の中川さん（19日午前、台東区で）

患者、家族に交流の場

緩和ケアサポートグループ

（東久留米市）



今後の活動について話し合う河代表（右）と稲見富子・事務局長（東久留米市本町で）

「緩和ケアサポートグループ」は、東久留米市や近隣で在宅療養するがん患者や家族らのため、相談を受けたり、交流の場を提供したりする活動に取り組む。助成はコロナ禍以降に感染対策として始めたオンライン費用などに充てるという。

「月1回の交流会「ふらっとカフェ」や週2回の相談の場、医師らを講師に招いた緩和ケアの学習会などを開催。活動の案内は患者や家族ら約120人に送付している。オンライン参加が難しい利用者向けに交流の様子を伝える冊子の発行、郵送も始めた。

ル用のPHS（簡易型携帯）が「入居者が、家族ができたと思えるような場所であれば」。中川さんはそう願っている。



在宅ケアの活動について語る斎藤さん

光と愛 がん患者療養支援

「にいがた在宅ケアねっと」助成

読売光と愛の事業団が2020年度にスタートさせた「がん患者在宅療養支援事業」の21年度の助成先が決まり、県内からは、新潟市中央区の任意団体「にいがた在宅ケアねっと」が選ばれた。内科医で代表の斎藤忠雄さん(67)は「住み慣れた家で最期を迎えたいという患者の思いが実現できる社会に少しでも近づけるよう、これからも頑張っていきたい」と話している。

同団体発足のきっかけは、斎藤さんが2008年3月に目にした地元紙の1本の記事だった。そこには、在宅ケアに取り組む「ふじ内科クリニック」(甲府市)の内藤いづみ院長が、当時不可能と思われていた膵臓がんの末期患者を在宅で診療していたことが取り上げられていた。斎藤さんはその記事に衝撃を受け、「自分も内藤先生のように在宅ケアに携わりたい」と思うようになったという。

翌年、自宅での療養を希望する胃がんの末期患者と出会い、初めて在宅ケアに取り組んだ。患者の家族や訪問看護師らと協力し、患者が最期を迎えるまで診療を続けた。医師は斎藤さんだけで、「患者

映画上映や講演会開催

の容体によって外科医や皮膚科医、歯科医などの専門医がすぐに診察できた方がいい」と実感し、10年9月、在宅医療に向けた医師の態勢作りを支援する「にいがた在宅ケアねっと」を発足させた。

同団体では、患者が住む地域や斎藤さんの知り合いの医師に声をかけ、患者ごとの「医師ネットワーク」を構築。医師が患者の情報を共有し、診療方針を検討する際のサポートもしている。市民向けのセミナーを開くなど、在宅ケアの普及にも力を注いでいる。

同団体は、県内の寺などで開催する在宅医療を題材にした映画「ピア〜まちをつなぐもの〜」の上映会と講演会の費用に助成金30万円を充てるという。斎藤さんは「映画を通じて、これまで関心がなかった人にも在宅ケアについて広められたら」と願っている。

2022年(令和4年)1月22日(土曜日)

(第3種郵便物認可)

がん患者交流の場 助成

光と愛の事業団



活動について話す理事長の西村詠子さん(左)と副理事長の綿谷修一さん(20日、金沢市石引で)

金沢のNPO 面談用タブレット導入へ

読売光と愛の事業団が2020年度から新たに始めた「がん患者在宅療養支援事業」で、県内からは、がん患者らが交流する「元ちゃんハウス」を運営しているNPO法人「がんとむきあう会(金沢市)」が、助成先に選ばれた。助成金は、外出が難しい在宅のがん患者の相談に乗れるようタブレット端末を購入する費用などに充てるといふ。

同会は、医師としてがん患者に向き合う傍ら、講演などで自らががん闘病体験を発信した前理事長の西村元一さん(17年に58歳で死去)を中心に活動を始めた。16年12月には、元ちゃんハウスをオープンさせ、多くの人が利用している。現在は妻詠子さん(62)が理事長を務め、西村さんの遺志を継いでいる。

オープン以来、毎年200人程度の人が元ちゃんハウスを利用していたが、新型コロナウイルスの影響で20年度は約700人の利用にとどまった。がん患者の中には免疫力が衰えている人もおり、外出には慎重になる人も多い。それでも、対面で話したいという患者らのニーズを感じるといふ、感染対策を徹底した上で対面での活動を継続している。

助成金は、外出が難しい患者らでも、お互いの顔を見ることが出来る形で相談や交流ができるよう、タブレット端末の導入に充てるといふ。

詠子さんは「絶望的な声のトーンで電話がかかってくることもある。そういう人のためにも元ちゃんハウスの扉を閉めてはならない。これからもこの場所ですべて皆さんを待ち続けます」と話していた。

(21日、西国国技館で)

き生きと働く上で妨げとなつて

そ

き生きと働く上で妨げとなつて

「吹田ホスビス市民塾」助成

がん患者支援心の負担軽減へ活動

光と愛の事業団

読売光と愛の事業団が実施する「がん患者在宅療養支援事業」の助成先に、府内から吹田市の市民グループ「吹田ホスビス市民塾」が選ばれた。がん患者に寄り添い、心の負担を軽減する「ピアサポート」を実施しており、助成を受け、さらなる活動の拡充を目指す。
(阿部健)

同事業は2020年度に始まり、今年度は全国から6団体を選出。吹田市民塾には13万円を助成する。同グループは、会社員を

ボランテニアスタッフ約



がん患者に寄り添う活動を続ける「吹田ホスビス市民塾」の小沢さん(吹田市で)

10人で運営し、市役所で個別相談に応じる「がん情報コーナー」(月2回)や、お茶を飲みながら気軽に話せる「がんサポートカフェ」(月1回)、当事者同士で語り合う患者・家族会や遺族会などを開催。市民約80人が参加する。

相談では、研修を受けた「ピアサポーター」と呼ばれるスタッフが、患者の悩み事の聞き役に徹する。「『治療法がない』と医師に言われた」「痛みや薬の副作用で仕事が難しい」…寄せられる相談は様々だ。

小沢さんによると、患者は医療機関の対応に不満や不安を感じても、医師らと良好な人間関係を保つため、我慢することがある。家族や友人にも、心配をかけたくないため相談しないケースも多いという。当事者ではないピアサポーターには安心して話せることができ、相談は数時間に及ぶこともある。

死期が迫った終末期の患者は特に心身の苦痛が大きく、参加した患者からは「ゆっくりと話を聞いてもらい、考えを整理できた」「気持ち前向きになった」といった声が寄せられる。

新型コロナウイルスの影響で、昨年の相談件数は数十件だったが、コロナ禍前の19年は延べ約300件の相談があった。

助成を受け、現在5人のピアサポーターを2倍程度に増やすことを目指す。市民に活動を知ってもらい、利用者を増やすため、勉強会や講座も計画している。

小沢さんは、助成について「コロナ後に向け、活動を充実させたかったところなので大変ありがたい」と喜び、「がん患者の心身の苦痛を和らげ、終末期を有意義に過ごせるような支援は、まだ不足している。さらに活動を広げ、利用者を増やしていきたい」と話している。